

一般、学生、教職員対象

急展開する日本の 「外国人材」 受入政策の動向と 社会的対応の 諸課題

2018年12月18日(火)

18:30~20:30

立教大学池袋キャンパス

11号館2階A203教室

近年、深刻化する一方の人手不足を背景に、日本に在留し働く外国人数が増え続け、2017年末には250万人を超えた。日本政府は、専門的・技術的職業以外の職種への外国人就労に正式に道を開くべく、新たな在留資格「特定技能」の創設を国会に提案している。

この公開講演会では、2人の専門研究者を招聘して外国人受入れに関する日本の入国管理政策の推移や意義を改めて振り返り、非正規滞在も含めた在留外国人の増加と定住がもたらしてきた社会的インパクト、地域社会への影響等の検討を通して、体系的・包括的な政策展開や社会的対応の望まれるあり方を考察していく。

講師

丹野清人氏

(首都大学東京人文社会学部教授)

一橋大学大学院社会学研究科修了(社会学博士)。著書として『外国人の人権』の社会学:外国人へのまなざしと偽装査証、少年非行LGBT、そしてヘイト(吉田書店)、『国籍の境界を考える—日本人、日系人、在日外国人を隔てる法と社会の壁』(吉田書店)、『越境する雇用システムと外国人労働者』(東京大学出版会)など。

明石純一氏

(筑波大学人文社会系准教授)

立教大学経済学部卒業、モンレー国際大学大学院(国際行政学修士)および筑波大学大学院国際政治経済学研究科修了。博士(国際政治経済学)。著書として『入国管理政策—「1990年体制」の成立と展開』(ナカニシヤ出版)など。

現在、法務省難民審査参与員(2015年~)、同第七次出入国管理政策懇談会委員(2016年~)、内閣官房第三国定住による難民の受入れ事業の対象拡大等に係る検討会有識者メンバー(2018年~)。

